

あとがき

〈編集顧問〉

太田 保世
諏訪 邦夫
堀江 孝至
村山 正博

〈編集委員〉

相澤 久道
石坂 彰敏
和泉 徹
小川 聡
永井 良三
三嶋 理晃

〈編集協力委員〉

赤石 誠
赤柴 恒人
北風 政史
近藤 哲理
中沢 潔
(五十音順)

近年、肺癌診療は目覚ましい進歩を遂げている。今回はこの分野で活躍されている7人の先生方に肺癌診療の現状と今後の展望をまとめていただいた。

大田修二先生らは、肺癌の最新の診断手段を概括しておられる。MDCTはmultiplanar reconstruction(MPR)によって様々な方向からの断面を作成でき、気道・血管と腫瘍の関係などを詳細に把握できる。またMRIは肺癌の縦隔・大血管への浸潤の程度を評価するのに有用であり、PETは縦隔リンパ節転移や遠隔転移の検索能に優れ、病期の診断に優れているとしておられる。

坪井正博先生らは、外科標準術式、胸腔鏡手術、縮小手術、拡大手術、小細胞肺癌の手術適応に関して現状と今後の課題について述べられている。さらに、外科療法術後の補助化学療法に関してエビデンス、診療ガイドラインにおける位置付け、個別化治療への展望などに触れられている。

西村恭昌先生は、限局型小細胞肺癌に対しては加速過分割照射による同時化学放射線療法を行い、完全緩解例には予防的全脳照射を施行することが最も良いとされている。また、非小細胞肺癌I期に対しては定位放射線治療が良い成績を挙げ、局所進行例に対しては3次元体照射で線量増加を図ることを推奨されておられる。

米谷卓郎先生らは、Ⅲ期非小細胞肺癌に対する集学的治療に関して、切除可能局所進行例では外科切除の術前に化学療法や化学放射線療法を導入すること、切除不能例では患者のPSの良好な場合には化学療法と放射線療法の併用が標準治療であるが、高齢者・全身状態不良例の治療に関しては今後の課題であるとされている。

西島伸彦先生らは、小細胞肺癌、非小細胞肺癌の化学療法に関して、プラチナ製剤であるCDDPを中心としたレジメンが標準的であるが、高齢者などに対しては、CDDPより負荷の少ないCBDCAや分子標的薬を含む非プラチナ製剤を中心としたレジメンが推奨されること、治療法選択の個別化の進展が重要であることなどを述べておられる。

井上彰先生らは、EGFR阻害剤、VEGF阻害剤、IGF-R1阻害剤などの分子標的薬はNSCLC治療において標準治療となりつつあり、一部の患者に著明な腫瘍縮小効果を認めるという薬剤も多く、gefitinibに代表されるような効果予測因子を基にした個別化治療への方向性が理想的であるとされている。

山下要先生らは、近年肺癌治療のなかで重要な位置を占めつつある外来化学療法室(または部)設置の効果として、患者が閑静で快適な環境で外来治療を受けられること、レジメンをある程度統一化することによって主治医の意識改革ができること、医師・看護師・薬剤師などのチームワーク医療のモデルケースとなりえることなどを挙げておられる。

患者の予後を改善させるエビデンスが次々と出つつある肺癌診療は、若い医師にとって魅力的な分野になりつつある。この特集は肺癌診療の将来を展望する大きな力となると考える。
(三嶋理晃)

呼吸と循環 (第56巻 第12号)

2008年12月15日発行(毎月1回15日発行)

定価2,730円(本体2,600円+税5%)

(2008年、年ぎめ予約購読料31,800円)
(税込み、配送料弊社負担)

E-mail: kotojun@igaku-shoin.co.jp

Web http://www.igaku-shoin.co.jp/mag/kotojun

発行 株式会社 医学書院

代表者 金原 優

〒113-8719 東京都文京区本郷 1-28-23

電話 本誌編集室直通 (03) 3817-5703

(担当: 菊池・樋川・今田)

販売部直通 (03) 3817-5659・5660

ファクシミリ (03) 3815-7802

振替口座 00170-9-96693 番

印刷所 三美印刷株式会社 電話 (03) 3803-3131

広告申込所 (株) 医薬広告社 電話 (03) 3814-1971

・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd. 1-28-23 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo © 2008, Printed in Japan.

・ 本誌に掲載する著作物の複製権・翻訳権・上映権・譲渡権・公衆送信権(送信可能化権を含む)は(株)医学書院が保有します。

ICLS (株) 日本著作出版権管理システム委託出版物

本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に(株)日本著作出版権管理システム(電話 03-3817-5670, FAX 03-3815-8199)の許諾を得てください。